



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蝸株式会社

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 総務部長 (氏名) 細田 八朗

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	22,265	—	△765	—	△860	—	△616	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △325百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△34.39	—
26年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	32,048	10,233	31.9
26年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 10,233百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	—	420	—	330	—	210	—	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	22,400,000 株	26年12月期	22,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	4,482,141 株	26年12月期	4,481,736 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	17,918,105 株	26年12月期3Q	18,818,256 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年12月期第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)のわが国経済は、混迷する中東情勢、新興国の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れおよび中国経済減速の世界経済への影響等不透明な状況の中、政府の各種政策と日銀の金融緩和政策により円安や株高基調が継続し、企業業績の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、年初から下落が続いた原油相場は一旦下げ止まり、5月には米国WTI原油が60ドル/バレル前後、東南アジア産原油も60ドル/バレル半ばまで反発の兆しを見せたものの、その後は再び世界経済の減速懸念を背景に米国WTI原油が40ドル/バレル半ば、東南アジア産原油も40ドル/バレル前半まで下落しました。

このような状況の中で、効率生産、採算販売、固定費の削減等に鋭意取組み、売上高の拡大と損益の改善に努めました。この結果、ワックス販売は国内では汎用品が低迷したものの高機能製品が伸び、輸出販売は米国向が回復し、販売数量では52,281トン、販売高では14,212百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では25,164トン、販売高では8,501百万円、輸出販売が販売数量では27,116トン、販売高では5,710百万円となりました。一方、重油販売は火力発電用需要が漸減する中、販売数量では162,455キロリットル、販売高では7,945百万円の実績となりました。また平成26年3月に設立しましたNippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.のタイ工場は本年8月に竣工いたしました。

損益面については、第1四半期連結会計期間(1～3月)において前期後半からの原油価格急落に伴う高値在庫による重油の採算悪化と棚卸資産評価損等が大きく影響し大幅な損失計上を余儀なくされ、第2四半期連結会計期間(4～6月)では高値在庫は概ね消化し、また経費削減等に努めたことにより営業利益で黒字に転換しましたが、第3四半期連結会計期間(7～9月)において8月後半からの原油価格の一段安により重油の採算が悪化し、また輸出ワックス販売において中国品との競争激化等により採算が悪化しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高はその他商品を含めて22,265百万円、営業損失で765百万円、経常損失で860百万円、四半期純損失で616百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、32,048百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金1,918百万円、受取手形及び売掛金3,493百万円、商品及び製品4,905百万円、原材料及び貯蔵品4,803百万円、土地9,544百万円、投資その他の資産622百万円となりました。

負債合計は21,814百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金1,317百万円、短期借入金9,626百万円、長期借入金5,634百万円、再評価に係る繰延税金負債2,767百万円となりました。

純資産合計は10,233百万円となり、その主な内訳は資本金1,120百万円、利益剰余金4,293百万円、土地再評価差額金5,853百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念に加え、原油相場や為替相場の先行き、国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境の中で、平成27年度の経営方針および品質方針に基づき、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携による既存ビジネスの拡充と新規ビジネス創出の推進をはじめ、本年8月に竣工しましたタイ工場の早期本格稼働等を柱とする経営諸課題に引続き取組むとともに、業績改善に全力を傾注してゆく所存です。

平成27年2月13日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、現在原油価格や重油市場等の先行き情勢を含めて精査中のため現時点では変更ございません。なお、見直しが必要と判断した場合は速やかに修正する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Nippon Seiro(Thailand)Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,918
受取手形及び売掛金	3,493
商品及び製品	4,905
原材料及び貯蔵品	4,803
その他	1,207
貸倒引当金	△3
流動資産合計	16,325
固定資産	
有形固定資産	
土地	9,544
その他(純額)	5,433
有形固定資産合計	14,977
無形固定資産	
投資その他の資産	123
固定資産合計	622
固定資産合計	15,723
資産合計	32,048
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,317
短期借入金	9,626
賞与引当金	119
修繕引当金	93
その他	1,621
流動負債合計	12,778
固定負債	
長期借入金	5,634
再評価に係る繰延税金負債	2,767
退職給付に係る負債	107
その他	526
固定負債合計	9,036
負債合計	21,814
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,120
資本剰余金	25
利益剰余金	4,293
自己株式	△1,137
株主資本合計	4,300
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	83
土地再評価差額金	5,853
為替換算調整勘定	△3
その他の包括利益累計額合計	5,933
純資産合計	10,233
負債純資産合計	32,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,265
売上原価	21,316
売上総利益	949
販売費及び一般管理費	1,715
営業損失(△)	△765
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	36
受取賃貸料	193
その他	26
営業外収益合計	263
営業外費用	
支払利息	191
為替差損	16
固定資産賃貸費用	133
その他	17
営業外費用合計	357
経常損失(△)	△860
特別損失	
固定資産除却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△864
法人税等	△248
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△616
少数株主利益	-
四半期純損失(△)	△616

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△616
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
土地再評価差額金	286
為替換算調整勘定	△12
その他の包括利益合計	290
四半期包括利益	△325
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△325
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。